

## 防衛装備品 第三国移転

# 丁寧な説明で国民理解へ

### 高木政調会長 首相答弁踏まえ議論



記者会見で見解を述べる高木政調会長＝6日 国会内

公明党の高木陽介政務調査会長は6日、国会内で記者会見し、次期戦闘機など国際共同開発した防衛装備品完成品の日本から第三国への移転（輸出）について見解を述べた。

高木政調会長は、自民、公明両党政調会長による会談などでの公明党の要

望も踏まえて、岸田文雄首相が5日に国会で政府の考えを説明したことを評価。具体的には①なぜ次期戦闘機が必要なのか②なぜ共同開発なのか③第三国移転をしなければどうなるのか――の3項目について「分かりやすく説明しようとする姿勢で答え、丁寧に説明して

いた」と述べ、国民の理解が深まっていくことに期待を示した。

その上で、高木政調会長は、今回の岸田首相の答弁内容について、党内で検討を深めていく考えを示した。

今後の議論の論点については「プロセス（手続き）、いわゆる歯止めについて、どうするかが課題として残っている」と指摘。こうした点についても「国民が理解しなくてはならないので、首相が国会の場で発言する必要がある」と述べた。